⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付引当金 | 537,529円 |
| 退職給付費用 | 54,210円 |
| 退職給付の支払額 | —円 |
| 期末における退職給付引当金 | 591,739円 |

②　退職給付に関連する損益

| | |
|---|---|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 54,210円 |

6．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を１年～35年と見積り、割引率は0.129％～2.275％を使用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 15,828,145円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | —円 |
| 時の経過による調整額 | 85,534円 |
| 期末残高 | 15,913,679円 |

7．減損会計に関する注記

⑴　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行なった固定資産の用途、種類、場所等の概要

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 教育・研究及び福利厚生 | 建物、建物附属設備、構築物 | 志賀高原体育運動場（長野県下高井郡山ノ内町） |

⑵　使用しなくなる日

| 場所 | 種類 | 使用しなくなる日 |
|---|---|---|
| 志賀高原体育運動場 | 建物、建物附属設備、構築物 | 平成30年４月 |

⑶　使用しないという決定を行なった経緯及び理由

老朽化が著しいことから、今後の施設利用について見直した結果、利用しないという決定をした。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

| 場所 | 帳簿価額 | 回収可能サービスの価額 | 減損額の見込額 |
|---|---|---|---|
| 志賀高原体育運動場 | 2,851,382 | — | 2,851,382 |

8．積立金の国庫納付等

⑴　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は72,306,315円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益162,306,729円、準用通則法第44条第１項積立金24,256,620円及び目的積立金の使用残額263,837,244円を加えると、積立金は522,706,908円となる。

⑵　この積立金522,706,908円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は515,682,308円であり、差し引き7,024,600円については国庫に納付した。

## 国立大学法人電気通信大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人電気通信大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

東京都調布市調布ヶ丘１丁目５番地１
国立大学法人電気通信大学
学長　福田　喬

### 貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| Ⅰ　固定資産 | | |
| 1　有形固定資産 | | |
| 土地 | | 23,608,384,308 |
| 建物 | 25,855,204,200 | |
| 減価償却累計額 | △10,173,749,471 | 15,681,454,729 |
| 構築物 | 1,719,320,649 | |
| 減価償却累計額 | △964,276,240 | 755,044,409 |
| 工具器具備品 | 7,318,773,114 | |
| 減価償却累計額 | △6,333,995,620 | 984,777,494 |
| 図書 | | 1,472,994,196 |
| 美術品・収蔵品 | | 99,823,965 |
| 船舶 | 5,940,416 | |
| 減価償却累計額 | △3,661,598 | 2,278,818 |
| 車両運搬具 | 9,281,851 | |
| 減価償却累計額 | △9,281,847 | 4 |
| 有形固定資産合計 | | 42,604,757,923 |